

平成17事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 農林水産消費技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 (「第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)	8
(2)	棚卸資産の明細	1 0
(3)	資本金及び資本剰余金の明細	1 1
(4)	積立金の明細	1 2
(5)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 3
(6)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 4
(7)	役員及び職員の給与費の明細	1 5
(8)	セグメント情報	1 6
(9)	主な資産及び負債の明細	1 7

貸借対照表

(平成18年 3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,081,674,538	
棚卸資産		115,158	
前払費用		601,927	
その他流動資産		42,244,696	
流動資産合計			1,124,636,319
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	243,053,000		
建物減価償却累計額	48,660	243,004,340	
建物附属設備	858,717,422		
建物附属設備減価償却累計額	196,827,803	661,889,619	
機械及び装置	1,109,831,042		
機械及び装置減価償却累計額	537,892,094	571,938,948	
構築物	1,445,000		
構築物減価償却累計額	462,240	982,760	
車両運搬具	19,702,248		
車両運搬具減価償却累計額	13,793,359	5,908,889	
工具器具備品	2,929,527,588		
工具器具備品減価償却累計額	1,734,109,287	1,195,418,301	
土地		1,250,000,000	
建設仮勘定		33,686,435	
有形固定資産合計		3,962,829,292	
2 無形固定資産			
電話加入権		6,048,000	
その他無形固定資産		590,310	
無形固定資産合計		6,638,310	
3 投資その他の資産			
預託金		144,140	
投資その他の資産合計		144,140	
固定資産合計			3,969,611,742
資産合計			5,094,248,061
負債の部			
流動負債			
未払金		537,848,864	
未払消費税		2,308,300	
預り金		16,687,987	
流動負債合計			556,845,151
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	768,606,616		
資産見返物品受贈額	81,935,631		
建設仮勘定見返施設費	33,686,435	884,228,682	
固定負債合計		884,228,682	
負債合計			1,441,073,833
資本の部			
資本金			
政府出資金		3,540,720,194	
資本金合計			3,540,720,194
資本剰余金			
資本剰余金			
贈与資本剰余金 - 施設費		1,122,044,524	
贈与資本剰余金 - 政府継承		6,048,000	
損益外減価償却累計額		-1,574,115,858	
損益外固定資産除売却損		-9,313,800	
資本剰余金合計			-455,337,134
利益剰余金			
積立金		9,324,478	
当期末処分利益		558,466,690	
(うち当期総利益 558,466,690)			
利益剰余金合計			567,791,168
資本合計			3,653,174,228
負債資本合計			5,094,248,061

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
調査指導業務費			
給与、賞与及び諸手当	2,666,927,175		
法定福利費・福利厚生費	309,080,250		
退職金費用	225,064,862		
雑給	8,201,536		
外部委託費	68,514,261		
検査試料費	11,849,671		
支払リース料	1,348,200		
賃借料	848,182		
減価償却費	212,191,247		
保守・修繕費	136,877,287		
水道光熱費	61,863,667		
旅費交通費	86,087,663		
消耗品費	238,997,649		
備品費	46,190,992		
諸謝金	7,405,830		
支払手数料	12,404,314		
その他業務経費	61,266,237	4,155,119,023	
一般管理費			
役員報酬	36,384,972		
給与、賞与及び諸手当	653,785,579		
法定福利費・福利厚生費	80,924,916		
退職金費用	169,228,402		
雑給	1,035,140		
外部委託費	45,820,043		
支払リース料	28,200		
賃借料	26,066		
減価償却費	19,409,480		
保守・修繕費	69,054,885		
水道光熱費	67,067,291		
旅費交通費	9,920,372		
消耗品費	8,598,290		
備品費	1,971,908		
支払手数料	10,571,339		
その他管理経費	9,652,130	1,183,479,013	
財務費用			
支払利息		4,455	
経常費用合計			5,338,602,491
経常収益			
運営費交付金収益		5,588,372,913	
事業収益			
手数料収入	1,983,400		
その他事業収入	6,320,930	8,304,330	
受託調査研究収益			
政府受託調査研究収入	49,512,200		
その他受託調査研究収入	11,150,000		
その他受託収入	494,088	61,156,288	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	176,315,688		
資産見返物品受贈額戻入	54,737,261	231,052,949	
財務収益			
受取利息		3,871	
雑益			
財産賃貸収入	1,200		
不用物品売却収入	1,706,658		
生命保険手数料収入	1,419,972	3,127,830	
経常収益合計			5,892,018,181
経常利益			553,415,690
臨時損失			
固定資産除却損		1,695,777	
固定資産売却損		161,491	
臨時損失合計			1,857,268
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		5,030,000	
資産見返物品受贈額戻入		1,878,268	
臨時利益合計			6,908,268
当期純利益			558,466,690
当期総利益			558,466,690

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-329,328,596
人件費支出	-4,112,681,810
その他の業務支出	-676,124,530
運営費交付金収入	5,341,068,000
受託収入	49,085,088
手数料収入	1,983,400
その他の業務収入	9,401,700
小計	283,403,252
利息及び配当金の受取額	3,871
利息の支払額	-4,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,402,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-344,937,292
施設費による収入	48,430,390
その他の固定資産の取得による支出	-123,630
その他の投資の回収による収入	5,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-291,600,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-630,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	-630,126
資金減少額	8,827,990
資金期首残高	1,090,502,528
資金期末残高	1,081,674,538

<注記>

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(1)現金及び預金勘定	1,081,674,538円
(2)資金期末残高	1,081,674,538円

利益の処分に関する書類

(平成18年6月5日)

(単位:円)

当期末処分利益		558,466,690	
当期総利益	558,466,690		
利益処分額			
積立金		<u>558,466,690</u>	<u>558,466,690</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
調査指導業務費	4,155,119,023		
一般管理費	1,183,479,013		
財務費用	<u>4,455</u>	5,338,602,491	
臨時損失			1,857,268
(控除)			
事業収益	-8,304,330		
受託調査研究収益	-61,156,288		
雑益	-3,127,830		
財務収益	<u>-3,871</u>	<u>-72,592,319</u>	
業務費用合計			5,267,867,440
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		239,358,922	
損益外固定資産除却相当額		<u>82,000</u>	239,440,922
引当外退職給付増加見積額			
			-148,954,237
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	286,732,494		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>57,027,804</u>		<u>343,760,298</u>
行政サービス実施コスト			
			<u>5,702,114,423</u>

<注記>

- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長)により使用料を算定しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成18年3月31日における10年国債(新発債)の利回りである1.770%で計算しております。
- 国民一人当たりの行政サービス実施コスト:44.6円
(総務省統計局公表の人口推計月報平成17年12月1日現在確定値(127,790千人)によっております。)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年～50年
建物附属設備	8年～18年
機械及び装置	7年～12年
構築物	8年～18年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	5年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準によっております。

また、特定の償却資産は独立行政法人会計基準第86に基づく会計処理及び同第57に基づく資本剰余金の表示規定に従い、当期の減価償却費相当額は損益外減価償却費として処理し、当期末の損益外減価償却累計額は資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金で財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 棚卸資産の評価方法

平均原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第3項の規定に基づき定められている「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、随時引き出し可能な預金からなっております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,882,457,359円
-------------------------	----------------

重要な債務負担行為

施設整備費補助金により、神戸センター排水処理設備改修工事他2件の契約を締結しております。

契約金額	78,414,000円
翌期以降支払額	47,636,400円

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	766,970円
-------------------------	----------

平成17事業年度

附属明細書

独立行政法人 農林水産消費技術センター

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	34,022,573	4,427,220	-	38,449,793	7,362,605	2,586,624	31,087,188	
	機械及び装置	38,996,950	21,320,250	-	60,317,200	17,420,631	4,981,022	42,896,569	
	車両運搬具	16,171,363	3,530,885	-	19,702,248	13,793,359	1,838,080	5,908,889	
	工具器具備品	1,430,908,778	221,087,673	11,640,310	1,640,356,141	870,440,990	222,195,001	769,915,151	
	計	1,520,099,664	250,366,028	11,640,310	1,758,825,382	909,017,585	231,600,727	849,807,797	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	243,135,000	-	82,000	243,053,000	48,660	9,732	243,004,340	
	建物附属設備	820,267,629	-	-	820,267,629	189,465,198	34,161,420	630,802,431	
	機械及び装置	1,049,513,842	-	-	1,049,513,842	520,471,463	93,763,812	529,042,379	
	構築物	1,445,000	-	-	1,445,000	462,240	92,448	982,760	
	工具器具備品	1,289,171,447	-	-	1,289,171,447	863,668,297	111,331,510	425,503,150	
	計	3,403,532,918	-	82,000	3,403,450,918	1,574,115,858	239,358,922	1,829,335,060	
非償却資産	土地	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	
	建設仮勘定	-	34,130,900	444,465	33,686,435	-	-	33,686,435	
	計	1,250,000,000	34,130,900	444,465	1,283,686,435	-	-	1,283,686,435	
有形固定資産合計	建物	243,135,000	-	82,000	243,053,000	48,660	9,732	243,004,340	
	建物附属設備	854,290,202	4,427,220	-	858,717,422	196,827,803	36,748,044	661,889,619	
	機械及び装置	1,088,510,792	21,320,250	-	1,109,831,042	537,892,094	98,744,834	571,938,948	
	構築物	1,445,000	-	-	1,445,000	462,240	92,448	982,760	
	車両運搬具	16,171,363	3,530,885	-	19,702,248	13,793,359	1,838,080	5,908,889	
	工具器具備品	2,720,080,225	221,087,673	11,640,310	2,929,527,588	1,734,109,287	333,526,511	1,195,418,301	
	土地	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	-	-	1,250,000,000	
	建設仮勘定	-	34,130,900	444,465	33,686,435	-	-	33,686,435	
	計	6,173,632,582	284,496,928	12,166,775	6,445,962,735	2,483,133,443	470,959,649	3,962,829,292	
	無形固定資産	電話加入権	6,048,000	-	-	6,048,000	-	-	6,048,000
その他無形固定資産		590,310	-	-	590,310	-	-	590,310	
計		6,638,310	-	-	6,638,310	-	-	6,638,310	
投資その他の資産	預託金	5,050,510	123,630	5,030,000	144,140	-	-	144,140	
	計	5,050,510	123,630	5,030,000	144,140	-	-	144,140	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっております。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益内)につきましては運営費交付金によっております。
- (2) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益外)につきましては施設整備費補助金によっております。
- (3) 資産の種類が投資その他の資産につきましては運営費交付金によっております。

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっております。

なお、各勘定科目毎に期首の残高に対して5%以上の増減があったものについて記載しております。

(1) 有形固定資産(償却費損益内)

増 加 :	建物附属設備	事務室改修工事(小樽) を行ったことによります。	4,427,220 円
	機械及び装置	(ア)低層4階実験室排気工事(横浜) (イ)アルゴンガス供給設備工事(横浜) (ウ)既設ドラフトチャンバー改造工事(本部) (エ)ドラフトチャンバー改修工事(仙台) (オ)過塩素酸用ドラフトチャンバー取替工事(横浜) (カ)理化学検査室ドラフトチャンバー改修工事(名古屋) (キ)ドラフトチャンバー改修工事(岡山) を行ったことによります。	1,888,950 円 1,029,000 円 2,940,000 円 3,996,300 円 3,517,500 円 4,588,500 円 3,360,000 円
	車両運搬具	(ア)公用車交換(名古屋) (イ)公用車交換(門司) を行ったことによります。	1,713,075 円 1,817,810 円
	工具器具備品	(ア)高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置購入(本部) (イ)高速液体クロマトグラフ質量分析装置購入(横浜) (ウ)誘導結合プラズマ質量分析装置購入(横浜) (エ)会計システム用サーバ他購入(本部) (オ)アミノ酸分析用高速液体クロマトグラフ購入(神戸) (カ)誘導結合プラズマ発光分析装置購入(横浜) (キ)旅費システムバージョンアップ購入(本部) を行ったことによります。	36,151,500 円 15,666,000 円 13,650,000 円 5,720,400 円 7,980,000 円 7,875,000 円 6,406,806 円
	(2) 非償却資産		
増 加 :	建設仮勘定	(ア)排水処理設備改修工事設計業務(神戸) (イ)排水処理設備改修工事(神戸) (ウ)排水処理室改修工事(神戸)	2,705,535 円 28,140,000 円 1,965,600 円
	(3) 投資その他の資産		
減 少 :	預託金	(ア)災害補償互助会預託金の返還(本部)	5,030,000 円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	120,776	-	-	5,618	-	115,158	
合 計	120,776	-	-	5,618	-	115,158	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
	計	3,540,720,194	-	-	3,540,720,194	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,122,044,524	-	-	1,122,044,524	
	無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
	計	1,128,092,524	-	-	1,128,092,524	
	損益外減価償却 累計額	-1,334,830,736	-239,285,122	-	-1,574,115,858	
	損益外固定資産 除売却損	-9,231,800	-82,000	-	-9,313,800	
	差 引 計	-215,970,012	-239,367,122	-	-455,337,134	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	7,964,173	1,360,305	-	9,324,478	平成16事業年度 利益処分額

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	189,824,825	-	189,824,825	-	-	189,824,825	-
平成16年度	307,969,746	-	307,969,746	-	-	307,969,746	-
平成17年度	-	5,341,068,000	5,090,578,342	250,489,658	-	5,341,068,000	-
合 計	497,794,571	5,341,068,000	5,588,372,913	250,489,658	-	5,838,862,571	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成15年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	189,824,825
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	189,824,825
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	189,824,825	

費用進行基準を採用した業務:全ての業務
当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:189,824,825
(役職員人件費:189,725,541、前払費用からの振替分:99,284(保険料44,159、租税公課55,125))

平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	292,603
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	292,603
会計基準第80第3項による振替額	307,677,143	
合計	307,969,746	

費用進行基準を採用した業務:全ての業務
当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:292,603
(前払費用からの振替分:286,985(保険料140,369、租税公課146,616))
(たな卸資産からの振替分:5,618(水道光熱費))

中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,850,495,747
	資産見返運営費交付金	250,489,658
	資本剰余金	-
	計	5,100,985,405
会計基準第80第3項による振替額	240,082,595	
合計	5,341,068,000	

費用進行基準を採用した業務:全ての業務
当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:4,849,936,130
(役職員人件費:3,955,854,568、外部委託費:111,343,904、検査試料費:11,635,998、支払リース料:1,376,400、賃借料:874,248、保守・修繕費:205,898,572、水道光熱費:128,925,340、旅費交通費:84,443,936、消耗品費:218,075,047、備品費:46,768,385、諸謝金:6,561,600、支払手数料:13,745,642、その他経費:64,428,035、支払利息:4,455)
イ)リース資産に係る当期収益化額:559,617
(当期返済額564,072 - 支払利息4,455)
ウ)固定資産の取得額:250,489,658
(建物附属設備:4,427,220、機械及び装置:21,320,250、車両運搬具:3,530,885、工具器具備品:221,087,673、預託金:123,630)

中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成17年度施設整備費補助金	33,686,435	33,686,435	-	-	
計	33,686,435	33,686,435	-	-	

7 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(349) 36,036	(1) 3	3,735	3
職 員	(4,525) 3,320,713	(6) 496	390,558	18
合 計	(4,874) 3,356,749	(7) 499	394,293	21

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費技術センター職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しております。

5. その他

(1) 上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から5,361,807円を支給しております。

(2) 損益計算書上の「雑給」には、受託経費に係る賃金として調査指導業務費に4,712,072円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

8 セグメント情報

(単位:円)

	消費者対応 経費	JAS関係経費	調査研究・ 講習経費	計	一般管理費 (共通経費)	合 計
事業経費	1,985,680,786	1,922,419,796	247,018,441	4,155,119,023	1,183,483,468	5,338,602,491
事業収益	2,188,899,649	2,146,310,469	266,171,284	4,601,381,402	1,290,636,779	5,892,018,181
事業損益	203,218,863	223,890,673	19,152,843	446,262,379	107,153,311	553,415,690
総資産額	1,427,197,516	1,275,112,651	157,912,138	2,860,222,305	2,234,025,756	5,094,248,061

注記

1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分によっております。

2. 各区分の主要な業務

(1)消費者対応経費:

食品の品質・表示等に関する分析調査・情報収集
食の安全・安心に関する情報提供・意見交換等
消費者相談
食生活のあり方等に関する普及・啓発

(2)JAS関係経費:

日本農林規格(JAS)格付システムの適正運用に関する監視・指導
食品品質表示基準の遵守に関する監視・指導
JAS規格・食品品質表示基準の見直しに関する調査
食品製造業者等からの技術相談
立入検査

(3)調査研究・講習経費:

食品分析法等の改良・開発に関する調査研究
品質管理等に関する技術講習等

3. 事業損益には臨時損益が含まれておりません。

4. 各区分における損益外減価償却相当額

(1)消費者対応経費:	402,802,965 円
(2)JAS関係経費:	733,132,772 円
(3)調査研究・講習経費:	347,764,562 円
(4)一般管理費(共通経費):	90,415,559 円
合 計	1,574,115,858 円

5. 各区分における引当外退職給付増加見積額

(1)消費者対応経費:	-55,262,022 円
(2)JAS関係経費:	-59,879,603 円
(3)調査研究・講習経費:	-5,064,444 円
(4)一般管理費(共通経費):	-28,748,168 円
合 計	-148,954,237 円

6. 国民一人当たりの各セグメント費用

(1)消費者対応経費:	15.5円
(2)JAS関係経費:	15.0円
(3)調査研究・講習経費:	1.9円
(4)一般管理費:	9.3円

(総務省統計局公表の人口推計月報平成17年12月1日現在確定値(127,790千人)によっております。)

9 主な資産及び負債の明細

(単位:円)

(1) 現金及び預金

摘 要	銀 行 名	金 額
普通預金	埼玉りそな銀行さいたま新都心支店	1,081,674,538

(2) その他流動資産

摘 要	金 額
未収金	42,244,696

(3) 未払金

摘 要	金 額
人件費の類	339,793,621
物品購入の類	88,210,857
施設費の類	2,132,565
その他(光熱費・旅費・役務費)	107,711,821
計	537,848,864

(4) 資産見返負債

資産見返運営費交付金

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
建物附属設備	29,246,592	4,427,220		2,586,624	31,087,188
機械及び装置	16,035,185	21,320,250		3,542,066	33,813,369
車両運搬具	1,730,585	3,530,885		964,859	4,296,611
工具器具備品	646,809,464	221,087,673		169,222,139	698,674,998
その他無形固定資産	590,310				590,310
預託金	5,050,510	123,630	5,030,000		144,140
計	699,462,646	250,489,658	5,030,000	176,315,688	768,606,616

資産見返物品受贈額

摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
機械及び装置	10,522,156			1,438,956	9,083,200
車両運搬具	2,485,499			873,221	1,612,278
工具器具備品	125,543,505		11,640,310	42,663,042	71,240,153
計	138,551,160	-	11,640,310	44,975,219	81,935,631